

連載④  
**内海善雄**の  
 (ITU前事務総局長)  
**やぶ睨み**  
 「ネット社会」論

今頃になって「国が前面に出る」  
 原発事故対応が教える国民性

安倍総理は福島第一原発の汚染水問題について、国費四百七十億円を投入し、「東電任せせず、国が前面に出て必要な対策を実行する」とこととした。

福島第一原発の事故対策は、初めから水が問題であった。しかし、なぜ震災後二年半も経た今頃になってこのように国が前面に出るということになったのか？ 今までは国は前面に出ていなかったのだろうか？

自衛隊のヘリコプターで水を撒くパーフォーマンスから始まり、東京都の消防隊による決死の放水、汚染水の処理場に困り米軍の艦船や浮きドックの使用を検討、トレンチから海への漏水等々、問題が発生するたびに大きく報道された事案は今も国民の記憶に鮮明である。福島原発事故は事故当初より、いかに原発を冷やし、いかに冷却に使われた汚染水

をコントロールするかがすべてであった。国も大いに関与していたのである。  
 しかし、どの問題もいつの間にか報道されなくなり、事の顛末が明らかでない。報道されなくなると、国民の関心も消え去る。外からは場当たりのなモグラ叩きが行われたとしか見えない。総理自身も、場当たりのな取り組みであったと認めている。

**支離滅裂の原子力政策**

外敵との攻防の経験が稀な日本人は、全体を把握し、総合的な戦略を立てることが極めて不得手である。汚染水問題だけではない。原発に関する問題はすべて、断片的で全体戦略が見えない。

事実上破産した東電が、天文学的な経費を要し、かつ今までに経験もしたこともない技術開発を要する原発事故処理を単独で行えるわけがない。しかるに、すべて東電任せである。しかし、大問題が発生するたびに大騒ぎをして国が関与する。その点、すべてを自分がコントロールしようとした菅直人・元総理は例外中の例外であり、これだけを見ればまことに褒められるべき存在かもしれない。

一方、原発の安全性確保のために設立された原子力規制委員会は、活断層の存在を主張して原発の再稼働を阻止する機関となっている。しかも、電力事業者が活断層でないことを証明しない限りは、科学的根拠もなく活断層であると断定するという暴走ぶりである。規制委員会の設立目的は活断層かどうかを判断することではなく、地震にも耐えうる原発を確保することではないのか。

また、原発反対派は原発の再稼働の反対には極めて熱心であるが、今、現実起きてくる汚染の封じ込めにどれだけの声を上げ、努力しているのだろうか。

そもそも原発は、廃棄物の処理方法もないまま無責任に動かしてきたのである。ことほどさように原発問題はどこもかしこも支離滅裂である。

福島事故は人類が経験した未曾有の事件であり、日本人は原発事故の恐ろしさを嫌というほど知らされた。事故当初は皆がヒステリックになることも致し方ないが、二年半も過ぎたのに、どうして科学的・論理的な方向性を確立できないのだろうか。もともと戦略的な思考や発想に弱い日本人だが、情報化の進

展がその弱点に一層拍車をかけているのではないかと思われる。

**小学生でも分かる理屈が通用しない**

事故を起こした原発をコントロールし、汚染物質を封じ込めて地球上に拡散させないことは、消費税率を上げて財政再建をするという国際約束とはまったく比較できないほど日本国、日本人の重い責務である。国を挙げて最重要課題として全力を挙げて取り組まなければならぬ。こんなことは小学生でも分かる道理である。

さらに、枯渇する化石燃料、CO<sub>2</sub>問題、また持続可能な太陽光や風力などの自然エネルギーが必要電力量を賄えない現状を考えれば、人類は相当の期間、嫌でも原子力に依存せざるをえないことも、小学生でも分かる理屈である。



問題を分かっているが、言わない人がいる……

しからば、ここ数十年間は、福島原発をコントロールし、危険な原子力をより安全なものにさせる技術を磨くのが、日本の人類に対する責務であると同時に、日本がこの地球上で発展するための絶対的チャンスにもなるのである。

このような基本をしっかりと捉えていれば、事故処理を東電に任せきりにしたり、原発再稼働に反対しても汚染水問題には無関心だったり、はたまた、活断層のみに拘泥するようなことは、あまりにもバカげたことであることが自明となる。

**ジャーナリズムの使命は？**

しかし、このような基本を訴えて国民を啓蒙する記事や番組は少ない。ジャーナリズムの重要な使命は、個別の事象に捉われて全体を見失いがちな大衆に、分かりやすく全体像を解説し、方向性を示すことではなからうか。しかし、現在の日本のジャーナリズムは逆に、細部の問題点をほじくり返し、「悪者」を創り上げてセンセーショナルに糾弾することに汲々としている。それが大衆受けをし、読者を喜ばすからである。そして、国民は「木を見て森を見ず」におとしめられるのである。

情報化の進展に伴い、既存メディアの生存競争が激しいことはよく分かる。が、読者や視聴者が喜ぶような記事に傾注し、

殊更に煽動的な論調を競っていたのでは、大新聞も公共放送も週刊誌となら変わらない存在に成り下がってしまうのではないか。

原発問題は、総合的な戦略に欠ける日本社会の縮図でもある。心ある識者や関係者には、初めから問題の所在は分かっていると思っ。しかし、誰も真正面から取り組み、解決しようとはしない。問題がコントロールできないレベルになると、国が悪い、政府が悪いと、メディアやそれまで沈黙していた識者が騒ぐ。高齢化問題、年金問題、若者の就業問題、国の財政問題等々、日本が現在抱えている諸問題は、すべて同じパターンである。初めから起き得ることが分かっていた問題である。しかし、誰も真正面から向き合うことはしなかった。

識者やジャーナリストが、ものごとの基本を地道に分かりやすく説明し、行くべき方向を示す啓蒙的な活動にもっと力を入れると、この日本も少しは良くなるのではないかと思



内海善雄(つつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。